

追録

平成29年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による連結財務書類～



日進市 財政課
平成31年3月

目 次

1 はじめに.....	1
2 平成29年度連結財務書類.....	2
3 連結財務書類の分析.....	5

作成基準日

平成30年3月31日

(出納整理期間における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理しています。)

端数処理

表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合「0」と表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

1 はじめに

本冊子は、平成30年10月に公表しました「財政状況レポート」の追録です。

平成30年10月に公表しました「財政状況レポート」は、一般会計等及び全体財務書類について解説していますが、本冊子では、平成29年度決算に基づく連結財務書類について解説しています。

「連結財務書類」は、市と連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を既に公表済みの「全体財務書類」に加えたものです。

区分		会計名等
連結	全体	一般会計 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計(※1) 農業集落排水処理施設事業特別会計(※1)
		愛知中部水道企業団 日東衛生組合 尾三衛生組合 尾三消防組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合 尾張土地開発公社 日進アシスト株式会社

※1 下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計分は、平成32年度から公営企業法の一部適用(財務適用)を予定していることから、平成32年度決算分から対象となります。

2

平成29年度連結財務書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
	全体	連結	比較
1 固定資産	92,259	112,971	20,712
有形固定資産	88,506	105,524	17,018
事業用資産	36,222	39,448	3,226
インフラ資産	52,164	65,087	12,923
物品	121	988	867
無形固定資産	379	394	15
投資その他の資産	3,375	7,053	3,678
投資及び出資金	21	98	77
長期延滞債権	371	383	12
基金	2,640	6,430	3,790
徴収不能引当金	▲ 47	▲ 47	0
その他	390	188	▲ 202
2 流動資産	4,307	5,354	1,047
現金預金	2,166	2,806	640
未収金	232	363	131
基金	1,939	2,172	233
うち財政調整基金	1,926	2,158	232
徴収不能引当金	▲ 30	▲ 33	▲ 3
【資産合計】	96,567	118,325	21,758
負債の部			
	全体	連結	比較
1 固定負債	10,421	15,324	4,903
地方債	10,155	11,087	932
退職手当引当金	-	3,866	3,866
損失補償等引当金	-	-	-
その他	266	371	105
2 流動負債	1,883	2,536	653
1年内償還予定地方債	1,084	1,234	150
未払金	-	279	279
賞与等引当金	299	383	84
預り金	384	470	86
その他	115	120	5
【負債合計】	12,304	17,860	5,556
純資産の部			
	全体	連結	比較
純資産合計	84,263	100,465	16,202
【負債及び純資産合計】	96,567	118,325	21,758

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	全体	連結	比較
① 経常費用(A)	34,365	44,964	10,599
1 業務費用	13,709	17,055	3,346
人件費	4,241	5,541	1,300
職員給与費	3,659	4,868	1,209
賞与等引当金繰入額	299	368	69
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	283	305	22
物件費等	8,982	10,738	1,756
物件費	6,011	7,081	1,070
維持補修費	230	277	47
減価償却費	2,740	3,380	640
その他	-	0	0
その他の業務費用	487	775	288
支払利息	167	193	26
徴収不能引当金繰入額	56	56	-
その他	264	526	262
2 移転費用	20,656	27,910	7,254
補助金等	15,211	13,877	▲ 1,334
社会保障給付	4,743	13,323	8,580
他会計への繰出金	697	697	-
その他	4	12	8
② 経常収益(B)	1,443	3,398	1,955
使用料及び手数料	575	2,341	1,766
その他	868	1,057	189
③ 純経常行政コスト(C) = (B) - (A)	▲ 32,922	▲ 41,566	▲ 8,644
④ 臨時損失(D)	1	1	0
⑤ 臨時利益(E)	6	20	14
⑥ 純行政コスト(F) = (C) - (D) + (E)	▲ 32,917	▲ 41,547	▲ 8,630

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	全体	連結	比較
前年度末純資産残高	84,157	101,490	17,333
① 純行政コスト(△)	▲ 32,917	▲ 41,547	▲ 8,630
② 財源	33,013	40,384	7,371
税金等	26,139	26,319	180
国県等補助金	6,874	14,065	7,191
③ 本年度差額	96	▲ 1,163	▲ 1,259
⑤ 資産評価差額	-	-	-
⑥ 無償所管換等	458	534	76
⑦ その他	▲ 448	▲ 396	52
本年度純資産変動額	106	▲ 1,025	▲ 1,131
本年度末純資産残高	84,263	100,465	16,202

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	全体	連結	比較
1 業務活動収支	3,106	2,222	▲ 884
(1) 業務支出	31,007	40,981	9,974
① 業務費用支出	10,351	13,066	2,715
人件費支出	4,185	5,495	1,310
物件費等支出	5,776	6,919	1,143
支払利息支出	167	193	26
その他の支出	223	458	235
② 移転費用支出	20,656	27,915	7,259
補助金等支出	15,211	13,883	▲ 1,328
社会保障給付支出	4,743	13,323	8,580
他会計への繰出支出	697	698	1
その他の支出	4	12	8
(2) 業務収入	34,112	43,203	9,091
税収等収入	26,081	26,086	5
国県等補助金収入	6,588	13,690	7,102
使用料及び手数料収入	575	2,336	1,761
その他の収入	868	1,091	223
③ 臨時支出	-	0	0
④ 臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,281	▲ 3,070	▲ 789
(1) 投資活動支出	3,117	4,413	1,296
公共施設等整備費支出	2,352	3,381	1,029
基金積立金支出	645	798	153
投資及び出資金支出	-	28	28
貸付金支出	120	120	0
その他の支出	-	86	86
(2) 投資活動収入	836	1,343	507
国県等補助金収入	286	376	90
基金取崩収入	424	634	210
貸付金元金回収収入	120	120	0
資産売却収入	6	7	1
その他の収入	-	206	206
3 財務活動収支	▲ 1,075	▲ 1,015	60
(1) 財務活動支出	1,262	1,334	72
地方債償還支出	1,166	1,314	148
その他の支出	96	20	▲ 76
(2) 財務活動収入	187	319	132
地方債発行収入	187	319	132
その他の収入	-	-	-
4 本年度資金収支額	▲ 251	▲ 1,863	▲ 1,612
5 前年度末資金残高	2,033	4,298	2,265
6 本年度末資金残高	1,782	2,414	632
7 本年度末歳計外現金残高	384	392	8
8 本年度末現金預金残高	2,166	2,806	640

3 連結財務書類の分析

人口1人あたりの資産額等

平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口(89,850人)一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	106万円	14万円	92万円
全体	107万円	14万円	93万円
連結	132万円	20万円	112万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて1.2倍から1.4倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

資産に占める有形固定資産の割合

資産に占める有形固定資産の割合は、右図のとおりです。

一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値は、連結ベースの数値と比べて、減少しています。これは、連結団体の有形固定資産が増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	割合
一般会計等	93.2%
全体	91.7%
連結	89.2%

有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は、右図のとおりです。

一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値は、連結ベースの数値と比べて、減少しています。これは、連結団体うち、償却資産の保有量の多い水道事業を連結したことにより、水道事業単体の有形固定資産減価償却率が、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	57.0%
全体	57.0%
連結	56.4%

有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	44.2%	29.5%	4.9%	0.5%	15.5%	0.1%	5.3%
全体	44.2%	29.5%	4.9%	0.5%	15.5%	0.1%	5.3%
連結	49.4%	24.8%	4.0%	3.5%	13.0%	0.8%	4.5%

一般会計等から全体ベースは、資産の増加が無かったことから同比率となっていますが、連結ベースでは、生活インフラ・国土保全が、水道事業を連結したことにより割合が増加しています。

また、環境衛生及び消防については、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、し尿処理事業を行っている日東衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、地方債の増加割合以上に資産が増加していることから、一般会計等に比べ減少しました。

	比率
一般会計等	12.6%
全体	12.6%
連結	11.7%

人口1人あたりの経常行政コスト

平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口(89,850人)一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業を加えた全体ベースでは、一般会計等と比べて約1.5倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、し尿処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約1.3倍となっています。

	金額
一般会計等	261千円
全体	382千円
連結	500千円

受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

一般会計等と全体ベースを比べると、全体ベースのほうが減少しています。これは、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業に要する経常費用が加わったものの、各保険料については、純資産変動計算書に計上されることとなるため、減少しています。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	5.9%
全体	4.2%
連結	7.6%

コラム①

人口一人あたりの連結財務書類

平成29年度人口一人あたりの連結財務書類は、以下のとおりです。人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳の人口89,850人を用いています。

【貸借対照表】

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	1,178千円	負債	199千円
その他固定資産(投資、基金等)	80千円	純資産	1,118千円
流動資産	59千円		
資産合計	1,317千円	負債・純資産合計	1,317千円

【行政コスト計算書】

人件費	62千円
物件費等	120千円
うち減価償却費	38千円
その他業務費用(支払利息等)	9千円
移転費用(補助費等)	311千円
経常費用(A)	500千円
経常収益(B)	38千円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	462千円
臨時利益－臨時損失(D)	0千円
純行政コスト(C)-(D)	462千円

【資金収支計算書】

業務支出	456千円
業務収入	481千円
投資活動支出	49千円
投資活動収入	15千円
財務活動支出	15千円
財務活動収入	4千円
1年間の収支	▲21千円
前年度末残高	48千円
今年度末残高	27千円

【純資産変動計算書】

前年度末純資産	1,130千円
純行政コスト	▲462千円
財源	449千円
その他増減	1千円
今年度末純資産	1,118千円

平成29年度分 財政状況レポート(追録)
平成31年3月

発行:日進市

編集:日進市総務部財政課

住所:〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP: <http://www.city.nisshin.lg.jp>

